

平成24年

(2012)

(毎週火曜日発行)

第3015号 昭和24年4月23日 (第三種郵便物認可)

物流不動産の評価など
を行う日本物流不動産評
価機構(=JA-LPA)
A、望月光政代表理事)は
十三日、都内で物流施設

災害強い施設へ提言

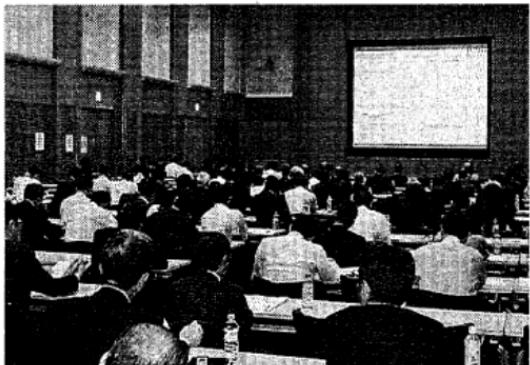
と防災対策をテーマにセ
ミナーを開催。物流事業
者や建設、不動産関係者
ら約二百人が参加した。

昨年の東日本大震災を
経て、国際情勢などのリ

ツ保険会社のデータなどを
参考に、日本の自然災
害発生率の高さを指摘。
日頃から危機管理体制、被
害状況の公表といつたソ
フト面の対応も必要にな
るとした。

国土交通省から防災対
策の現状が説明されたほ
か、大林組や鹿島建設、
大成建設ら大手建設会社
によるパネルディスカッ
ションも行われた。

JA-LPAセミナー



参加した200人が今後の防
災対策などに聞き入った

機)BCP(事業継続計
画)の早期策定が求めら
れる中、物流不動産や建
設分野などの専門家が自
然災害から施設を守るために必要な対策を分かれ
てもらいうのが目的。

ハード・ソフト 両面が必要

具体的事例として防災対
策を講じた最新センター
を紹介。従来よりもコス
トが安価な免震工法を使
った施設や太陽光発電、
防災センサーを取り入れ
た施設などハード面の解
説に加え、緊急時の契約
管理、建物管理体制、被
害状況の公表といつたソ
フト面の対応も必要にな
るとした。

スクに目を向けなければ
ならないとした。